

Roi-Et 再訪*

——タイ国教育開発計画の地方レベルでの展開追跡調査報告——

若 林 満

名古屋大学大学院国際開発研究科 (GSID) は1992年10月から1カ月間、タイ国東北部にあるロイエット県において、第1回の海外実地研修 (Overseas Field Work ; OFW) を展開した。この研修においては、本研究科教官及び大学院生と、タイ国側の提携校であるチュラロンコン大学の教官及び学生が研究チームを結成し、経済・産業開発、教育・社会開発、環境保護・産業基盤開発、行政制度開発の4分野に別れて、聴き取り、サーベイ、資料分析を中心とした現地調査が行なわれた。実地研修の主たる目的は、本研究科の大学院生に国際開発の現場を体験させ、海外フィールド調査の基本ステップを実践させることにあった。しかしこのよな試みは、教官にとっても貴重なフィールド研究の場を提供し、自己の研究テーマに則して必要な資料収集を行なう貴重な機会を与えるものでもあった。筆者は教育・社会開発院生グループの指導に当たっていたが、院生諸君と共に実地調査を行なう傍ら、その一方で彼らの協力に支えられつつ、タイ国における前期中等教育普遍化計画のロイエット県レベルでの展開に関

し、貴重な資料を収集することができた。なお、この海外実地研修の概要及び院生各人のレポートは、国際開発研究科報告書としてまとめられている (GSID Report, 1993)。

1992年タイ国ロイエット県での筆者らの調査研究の結果は、「タイ国における基礎教育期間延長計画の地方レベルでの展開—タイ東北部 Roi-Et 県での調査から」(若林満, 名古屋大学教育学部紀要, 第40巻, 1993年), 及び “Implementation of the National Educational Policy on the Extension of Basic Education in Rural Thai : A Survey in the Northeastern Thai Province” (M. Wakabayashi and S. Sukontasap, *Forum on International Development*, GSID, Nagoya University, 1, 1994) と題してまとめられた。このようなユニークな海外フィールド研究が可能となったのは、上述の OFW を計画しその実現のため奔走頂いた小川英次初代国際研究科長、及び OFW を具体的に企画し院生の事前教育から、フィールドでの実地指導全般に渡って海外実地研修のモデルを構築された長峯晴夫教授他、国際開発研究科の関係諸氏

* 本研究は、1994年9月24日から30日に行なわれた、タイ国ロイエット県での調査をもとに執筆されたものである。本調査にご協力頂いたチュラロンコン大学経済学部助教授 Buddhagarn Rachaton 博士に感謝するとともに、通訳の労をとって頂いた本学国際開発研究科大学院生の Wandee Tiasakul 氏に御礼申し上げます。また、本調査は旭硝子財団から「アジア諸国における人材育成政策の現状と問題点」と題する研究 (代表者、潮木守一国際開発研究科教授) に対して与えられた研究助成金に基づいて行なわれたものである。記して感謝の意を表します。

のご努力の賜といえる。

本研究においては、上記のような努力の成果として実現した第一回目の海外実地研修の地であるロイエット県を再度訪問し、タイ国教育開発に関する1992年調査のフォローアップを行なうことが試みられた。再訪の目的は、タイ国の第7次国家経済社会開発計画（NESDB, 1992）において打ち上げられた、基礎教育期間延長計画（前期中等教育の普遍化）が、その後タイ国最貧県の一つであるロイエット県においてどのように展開されているかを調査すると共に、名古屋・ロイエット間での友好と研究協力関係を再確認することにあった。以下に報告する通り、両者の目的は共に達成されつつあるようにみえる。ロイエット県は前期中等教育の普遍化に向け着実にその成果を積み上げてきている一方、長峰教授を始めGSIDに対しては、変わらぬ友好関係の発展を期待していた。以下では、まずタイ国全体で見た中等教育機会普遍化計画の進展状況が紹介され、次いでロイエット県での同計画のその後の展開が報告される。

1. タイ国の基礎教育期間延長計画：国家レベルでの展開と現在までの成果

1) 問題の背景

タイ国はいち早くアジア新興工業国に仲間入りすることを目標に、1987年以降毎年10%を超えるGDPの成長を達成してきたが、しかし近年このような急激な経済の成長が社会開発の面での歪みを顕在化させることとなり、これが今後のタイのさらなる発展の足枷となる可能性が随所で指摘されるようになった（TDRI, 1991, 1992；Sukontasap, 1992；廣里, 1993）。特に、1992年から開始された第

7次国家経済社会開発5カ年計画においては、人的資源としてのタイ国民を教育面から向上させることが、今後のタイの均衡ある発展にとって不可欠の条件であることが強調された（NESDB, 1992）。そこで第7次5カ年計画においては、具体的な目標として同計画が終了する1996年までに、タイの基礎教育制度を改革し、従来の初等教育6年という基礎教育年限を、前期中等教育3年を含む形で9年へと延長することが提言された。これを受けてタイ教育省は、第7次国家教育開発計画を発表し、その中で「基礎教育延長」（extension of basic education）の具体的な目標として、1996年までに小学校6年を終了した生徒の97.5%が中学1年へと進学できること、すなわち初等教育から中等教育への移行率（transitional rate）をほぼ100%とし、中等義務教育化に近づくことを提唱した（Ministry of Education, 1992）。

第7次計画発足の当時、タイの中等教育進学率は香港、台湾、シイガポールのみならず、フィリピン、マレーシア、インドネシアと比べても低い水準にあった（TDRI, 1991）。その結果、1990年現在で人口の83.0%が初等教育しか終了しておらず、その大部分が不熟練労働者で占められていたため、労働集約型産業からの脱皮の可能性が強く懸念されていた。というのは、今後のタイ経済が低賃金を武器とした輸出志向型経済から、更なる工業化やサービス化を基盤とした中進国型経済へと脱皮する過程で、労働力問題がそのボトルネックとなることが予想されたからである。その理由は、この経済発展の段階では中等教育や職業・技能教育を終了した、中級レベルの質の高い大量の労働力が必要とされることが予想されていたからである（Myers and

Sussangkarn, 1991)。このため中等教育の普遍化は、NIEs 諸国への仲間入りをめざすタイにとって、大至急乗り越えなければならない国家的大事業として位置付けられることとなった (NESDB, 1992 ; Sukontasap, 1992)。しかし 1991 年度では、タイ国の初等教育から中等教育への移行率は漸く 5 割を越え、54.78% に達したばかりであったので、その後 5 年間でこの値を 100% に近付けることには、予算措置、教員養成、建物・施設の準備、そして何よりも地方での計画実現能力の上から、多大な懸念が表明されていた (若林, 1993)。

2) 教育予算の構造

タイ国の前期中等教育拡充計画は、簡単にいえば 1992 年から計画が終了する 1996 年までの 5 年間の内に、量的側面から中学校在校生の規模を 2 倍にしようとするものであった。そこで、この間国家予算の中で教育に対する集中的な予算配分と投資を必要とすることが予想された。表 1 は 1982 年から 1994 年までの、タイ国教育予算の変遷を示したものであるが、この表からは教育予算が全体の 20% 近くまで増大した時期が、過去 2 回あったことがうかがわれる。第 1 の山は 1980 年代初頭で、この時期は 1980 年の「初等教育法」(Elementray School Act) の成立により、従来から曖昧であった初等教育年限が 4 年から 6 年へと正式に引き上げられ、その結果タイ全土で学齢期人口の 90% 以上が、初等教育 6 年を終了することが可能となった時であった。すなわち、タイ初等教育完成の時代とみてよい。

次に、これに遅れること約 10 年、1992 年から始まる第 7 次国家教育開発 5 カ年計画に基づき、前期中等教育の普遍化計画が発足する

と、1990 年代初頭からタイ国教育予算は、再び全国家予算の中で 20% の割合を占めるまでに膨張した。加えて、1990 年以降においては、教育予算の伸びは対前年比で平均約 20% の大幅な増加を示し、タイ国の中等教育普遍化に対する、教育投資面での意気込みが示された。このような着実な予算措置が可能となった背景には、1990 年以降毎年 10% を超えるタイ GDP の堅実な上昇がある。これを反映して、タイの国家予算総額も 1990 年以降毎年 15—18% の増加を示している。しかし表 1 に示した教育予算の伸び率は、国家予算の伸び率よりも高く、教育予算への加速的配分が行なわれていることが理解される。このことは、対 GDP 比で見た教育予算の伸び率からも読み取れよう。以上の結果は、前期中等教育の普遍化に向けたタイ政府の予算面での決意を示すものといえる。いずれにしろ、1990 年代初頭は、タイ国における前期中等教育の完成を画する時代となるであろう。

次に表 2 に目を転ずると、1990 年以降タイ教育予算内部での配分は、初等教育から中等及び高等教育へと、そのウエイトが徐々にシフトしつつあることが読み取れる。すなわち初等教育は、1990 年の 54.2% から 3 年後の 1992 年には 49.3% へとウエイトを減ずる一方、同じ期間中に中等教育は 26.8% から 27.4% へ、また高等教育は 13.7% から 17.4% へと、配分のウエイトを増大させている。以上表 1 及び表 2 の結果から、1990 年代に入ってタイ国の教育開発の焦点が、中等教育及び高等教育へと移りつつあることが明確に読み取れよう (ONPEC, 1992)。

表1 Thailand Educational Budget in Comparison with GDP and National Budget (Fiscal Year 1982-1994)

Fiscal Year	Budget (Million Bahts)	Percent Increase	Percent of GDP	Percent of National Budget
1982	32,364.6	15.9	3.9	20.1
1983	37,142.9	14.8	4.1	21.0
1984	38,670.6	4.1	4.0	20.1
1985	38,565.6	-0.3	3.8	18.5
1986	39,438.7	2.3	3.6	18.6
1987	41,111.0	4.2	3.3	18.1
1988	43,860.7	6.7	3.0	18.0
1989	47,358.1	8.0	2.7	16.6
1990	59,962.1	25.8	3.0	17.9
1991	75,968.0	26.7	3.0	19.6
1992	86,576.0	13.9	3.1	18.8
1993	109,889.8	26.9	3.5	19.6
1994	124,541.0	13.3	3.6	19.9

Source : 1994 Educational Statistics in Brief (Office of the Permanent Secretary, Ministry of Education, Thailand)

表2 Thailand Educational Budget Expenditure (Fiscal Year 1990-1992)
Unit : Million Bahts

Fiscal Year	Total Budget	Pre-& Primary	Second-ary	Higher Edu.	Technical Training	Other Edu.	Admini-stration
1990	59,752.3 (100%)	32,363.4 (54.2)	16,023.9 (26.8)	8,181.4 (13.7)	1,217.5 (2.0)	558.9 (0.9)	1,407.2 (2.4)
1991	74,860.6 (100%)	38,989.8 (52.1)	20,078.8 (26.8)	11,130.9 (14.9)	1,633.3 (2.2)	678.1 (0.9)	2,349.8 (3.1)
1992	85,473.4 (100%)	42,126.5 (49.3)	23,420.6 (27.4)	14,845.3 (17.4)	2,048.5 (2.4)	781.1 (0.9)	2,242.4 (2.6)

Source : 1991 Educational Statistics in Brief (Office of the Permanent Secretary, Ministry of Education, Thailand, 1992)

3) 前期中等教育普遍化計画の現在までの成果

(1) 就学率の推移

表1, 表2 で見た通り, 1990年代に入ってからタイ国教育投資の増加は, 現時点でどの程度の成果を生み出しているのであろうか。表3は1987年から1993年に渡る, タイ国全教育階層での就学率の変化を示したものである。この表によると, まず就学前教育

(Pre-primary) において近年大幅な就学率の上昇がみられ, 1993年度では就学率は約46%となり, タイ国においてもここ1-2年の内に, 3-5歳児の約半数が就学前教育を受ける時代が到来することが予想される。ちなみに就学前教育の拡大も, 第7次教育開発計画の目標の一つとなっている。

次に初等 (Primary) 教育に目を転ずると, 1990年以降6-11歳児の就学率は, 全体とし

表3 Gross Enrollment Rate by Grade and Educational Level (1987-1993)

Educational Level & Grade	Age	Academic Year						
		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
Pre-Primary	3- 5	31.10	31.65	34.95	35.98	38.09	39.30	45.82
Primary Total	6-11	94.61	93.56	93.63	93.82	93.72	92.58	90.51
Grade 1	6	107.77	103.09	101.11	99.13	100.85	102.38	97.14
Grade 2	7	95.57	97.62	96.30	95.27	91.04	89.08	93.28
Grade 3	8	93.79	93.56	95.86	94.53	92.42	88.72	86.51
Grade 4	9	91.48	91.23	91.57	94.78	93.20	90.74	87.22
Grade 5	10	90.39	88.88	89.69	90.64	95.58	92.87	90.34
Grade 6	11	89.02	87.34	87.45	88.62	89.39	92.23	89.02
Lower Secondary	12-14	32.56	32.81	34.40	37.19	41.43	46.82	54.23
Grade 7	12	33.83	35.56	38.03	42.11	48.27	54.85	64.19
Grade 8	13	31.77	32.32	34.02	36.41	40.91	46.30	53.77
Grade 9	14	32.08	30.56	31.12	32.94	35.11	39.40	45.22
Upper Secondary	15-17	24.21	23.39	22.75	22.54	23.64	25.29	28.53
Grade 10	15	26.98	24.75	24.55	25.74	28.10	39.13	35.10
Grade 11	16	23.07	23.62	21.62	21.57	22.66	24.60	27.00
Grade 12	17	22.60	21.82	22.02	20.30	20.15	21.07	23.38
Secondary Total	12-17	28.42	28.13	28.60	29.91	32.62	36.12	41.35
Higher Education	18-21	7.46	7.33	7.97	8.58	9.98	10.90	11.66
Grade 13	18	10.64	10.46	11.38	13.23	15.49	16.01	17.24
Grade 14	19	9.55	9.27	9.93	10.12	12.06	12.85	14.17
Grade 15	20	3.58	3.65	4.31	4.50	5.04	6.38	6.58
Grade 16	21	3.94	3.79	4.39	4.39	4.85	5.54	5.75
Grand Total	3-21	45.72	45.54	45.95	46.58	47.96	48.99	51.19

Source : 1994 Educational Statistics in Brief (Office of the Permanent Secretary, Ministry of Education)

て少しずつ低下してきていることがわかる。すなわち、就学率は1990年の93.82%から1993年では90.51%へと、3ポイント以上低下している。特に1993年でみると、第2学年(G2)を除き全ての学年で就学率の低下が見られる。一般に就学率の低下は、不就学者や退学者(dropout)の増加か、留年者(repetition)の減少かの何れかを意味する。その何れであるかは今後の検討に待つことになるが、NIEsやASEAN諸国の初等教育就学率は、1980年代の終りには全て100%に近い水準を達成している(TDRI, 1991)事実と比較

すると、タイの教育行政にはかなり深刻な運営上の“甘さ”が付きまどっているように思われる。

次は前期中等教育(lower secondary)就学率であるが、ここでは第7次教育開発計画の焦点である中等教育機会拡大の観点から、第7学年(G7)での就学率が注目される。表3の結果によると、第7学年の就学率は1991年と1992年はいずれも前年度に比べ6%近い増加を示しているが、1993年になると一挙に前年から10%もアップし、就学率は64.19%に達した。これは6年前の1987年の就学率に

比べ、ほぼ2倍に近い増加であり、タイにおいては初等教育から中等教育への移行が、近年になってかなり急ピッチで進んでいることを示唆するものである。しかし1993年現在、中1の就学率64.19%は小6の就学率89.02%と比べると24.83%の差を有している。もし、1996年までに前期中等教育を普遍化とすれば、今後の3年間でこの差はゼロまで縮小されなければならない。

表3の結果は、近年G8、G9も同様に大幅な就学率の増加を成し遂げてきたことを示している。その結果1993年には、前期中等教育全体の就学率は54.23%と、タイ国教育史上初めて50%の大台を超えることとなった。

これに対し後期中等教育(Upper Secondary)での就学率は、1993年現在で全体として28.53%とまだまだ低調である。しかしG10(高1)をみると、就学率は1992年には前年に比べ10%近くも跳ね上がっており、前期中等教育での就学率の上昇が、後期中等教

育での就学率を押し上げる明確な兆候が読み取れる。もしこのような連鎖反応が生ずるとすれば、前期中等教育普遍化の試みは、早計な予断は慎まなければならないが、結局、中・高を含む中等教育全体を普遍化する動きを呼び起こすことになろう。しかし1993年現在、タイの中等教育全体の就学率は、41.35%と普遍化にはまだ程遠い水準で低迷している。

最後にタイにおいては、高等教育就学率は全体で11.66%と低く、特に4年生大学での就学を意味するG15、G16段階では、就学率は5-6%と低水準である。

(2) 移行率の推移

続いて、第7次教育開発計画の焦点である、初等教育から中等教育への移行率(transition rate)の動向に目を転じてみよう。表4はその結果を示したものである。表4によると、1992年度に小学校6学年(G6)を終了した生徒が、次の1993年度に中学校1年生(G7)として進学する割合、すなわち1992/1993の中等教育

表4 Gross Progression Rate : G4/G5, G6/G7, G9/G10, G12/Higher (Academic Year 1982-1993)

Academic Year	G4/G5	G6/G7	G9/G10	G12/Higher
1982/1983	96.70	41.57	93.23	-
1983/1984	99.25	41.16	91.61	47.19
1984/1985	97.55	40.01	85.57	45.38
1985/1986	98.85	36.95	80.19	47.27
1986/1987	98.32	37/74	74.88	44.84
1987/1988	96.78	39.88	75.79	46.35
1988/1989	97.30	43.47	79.41	52.27
1989/1990	97.56	48.11	82.45	60.22
1990/1991	99.68	54.78	85.56	76.61
1991/1992	-	61.62	85.61	79.38
1992/1993	-	69.88	88.18	81.40

Note : G10 and G12 include vocational programs.

Source : 1994 Educational Statistics in Brief

(Office of the Permanent Secretary, Ministry of Education, Thailand)

移行率(G6/G7)は、タイ国全体で69.88%とほぼ70%の水準に達していることがわかる。この移行率の推移をみると、1990/1991に50%を突破して以来、毎年7—8ポイントずつ増え続けている。しかし、1996年までに100%の移行率を達成するためには、1993年以降は毎年10%の上積みが必要とすることになり、今後の展開には容易ならぬものがあることが予想される。

次に、後期中等教育段階への進学を意味するG9/G10の移行率に目を転ずると、この割合も1990年には80%台を回復し、それ以降着実に伸び続け1993年現在では88.18%に達していることがわかる。この高い移行率は、もし中学生が無事に中3を終了することができれば、その内約88%は高校(職業高校を含む)に進学していくことを意味するものである。すなわち従来タイにおいては、中学・高校は全体で6年一貫の中等教育とみなされる傾向が強く、もし無事に中学を卒業できた場合その殆どが、次の高校段階へと進学して行ったのである。この点で従来のタイの中等教育は、ある限られた社会階層にだけ開かれたものとなっており、わが国の旧制中学に近い制度であったといえよう。

しかし、このような中・高一貫としての中等教育の性格は、次第に中・高・高(高等教育)連続教育へと変化しつつあるように見受けられる。その理由として表4が示唆するように、高校終了者(G12)の内、大学・短大を含む何らかの中等後教育(post-secondary education)を受けようとする者の割合は、1989年には5割を超え、1993年には81.40%に達しているのである。このことは、もし無事に高等学校を卒業することができた場合には、その内の約80%が中等後の何らかの教育

段階に進んでいくことを意味している。

ここで問題となるのは、移行率と就学率との関係である。例えば、G6からG7への移行率が100%となったとしても、G6そのものを終了できない者が多数いたり、また無事にG7に移行できたとしてもその後多量のドロップアウトが生ずれば、G7以降の就学率は落ち込んでしまうことになる。現に表4では、G6からG7への移行率は1993年で約70%と高まっているが、表3においては1993年現在のG7、G8、G9の就学率はそれぞれ約64%、54%、45%と下降して行くことがわかる。このことは、現在タイにおいてはG6を終了できない児童が多く存在したり(少なくとも10%以上)、G7に進学してもG8、G9段階でドロップアウトする生徒が多数存在することを意味している。同様な推論はG10の高校段階についても言え、G9(中学)からの移行率は1993年で88%と高いが、表3によると高校就学率はG10、G11、G12で、それぞれ35%、27%、23%と低い。その理由として、多くの生徒がG9(中学)を終了できないこと、また無事終了しG10(高校)に進学できたとしても、その後多くがドロップアウトしてしまうため、全体として就学率が低下することが考えられる。

以上の結論として、タイにおける前期中等教育普遍化政策の上で問題は、(1)小学校段階でいかにして全員をG6まで進級させるか(G6までの就学率を100%に保持すること)、(2)G6の終了者を100%に近づけ、かつ全員中学校(G7)に進学させること(移行率を100%とすること)、及び(3)中学段階でのドロップアウトを最小限にし、全員中学校を卒業させること(中学就学率を100%に維持すること)、の3点に集約される。以上の3点が

満たされた段階では、中学から高校への移行率と、高校での就学率も100%に近付き、タイ国においても先進国型の中等教育普遍化が間近な日程にのぼることが予想される。

2. ロイエット県における前期中等教育普遍化政策の展開

1) ロイエット県での地方教育行政制度

タイの行政制度の最大の特徴の一つは、集権化と細分化である (Schwille & Wheeler, 1992)。多くの権限が細部に至るまで規定され、それが上部の決定に委ねられている構造

であり、頂点はバンコクの教育省 (Ministry of Education)、続いて省 (Province)、区 (District)、村 (Tambon) レベルに至る形で、トップダウンの階層構造が形成されている。また、このような縦構造の内部で、各教育部門別に細分化された命令系統が存在し、相互が相対的に独立した運営を行なっているため、部門間の統合を難しくしている (Wakabayashi & Sukontasap, 1993)。

表5は、ロイエット県における教育行政の諸部門と、部門ごとの生徒在籍者数を示したものである。表から明らかな通り、教育省所属の普通教育部 (General Education Depart-

表5 Educational Statistics in Roi-Et Province : Academic Year 1994

	Total	GED	ONPEC	OPEC	Municipal	VED	FAD	Religious	NFD
初等教育 (G1-G6)									
G1	20,746	70	19,813	465	398	-	-	-	-
G2	21,168	71	20,391	337	369	-	-	-	-
G3	21,687	70	20,910	298	409	-	-	-	-
G4	21,572	70	20,880	262	360	-	-	-	-
G5	22,328	72	21,645	119	412	-	-	-	-
G6	22,917	71	22,310	131	405	-	-	-	-
計	130,418	424	125,949	1,692	2,353	-	-	-	-
98.05% (初等教育就学率)									
前期中等教育 (G7-G9)									
G7	19,906	13,786	4,237	55	45	30	36	489	1,228
G8	17,020	11,677	2,970	76	-	75	31	315	1,876
G9	14,531	10,060	2,107	64	-	46	50	327	1,887
計	51,457	35,523	9,314	195	45	151	117	1,131	4,981
70.54% (前期中等教育就学率)									
後期中等教育 (G10-G12)									
G10	7,928	5,535	-	47	-	1,994	36	157	157
G11	5,930	4,355	-	52	-	1,319	34	85	85
G12	5,158	3,205	-	51	-	1,638	45	90	129
計	19,016	13,095	-	150	-	4,459	115	322	371
高等教育 (職業短大)									
G13-up (Diploma)							2,566	37	

注：GED=普通教育部，ONPEC=初等教育局，OPEC=私学教育局
FAD=美術部，VED=職業教育部，NFD=ノンフォーマル教育部

ment : GED) は前・後期の中等教育を所轄している。但し、この部門はロイエットに1校だけ存在する小・中一貫の特殊学校(貧困児童のための学校)にも責任を持っている。第2に、初等教育を所轄するのは初等教育局(Office of the National Primary Education Commission : ONPEC)である。しかしONPECは、中等教育普遍化を推進するため1992年以降、前期中等教育も担当することとなり、このため表5に示された通りONPEC所轄の小学校においても、G7からG9の中学生が徐々に増加しつつある。第3に、私学教育局(Office of the Private Education Commission : OPEC)も教育省の下にあるが、バンコクをはじめとした大都市とは異なり、ロイエット県では私学の占める割合はごく小さい。第4として、ロイエット市立(Municipal)の学校がある。現在、市立小学校は7校あり、その内の1校が1994年度より前期中等教育(1クラス)を開始している。なお、タイにおいては市立学校は教育省ではなく、内務省(Ministry of Interior : MOI)の所轄となる。第5に職業教育部(Vocational Education Department : VED)であるが、この部

門には高校3年間で終了する証明書(Certificate)レベルと、その後2-3年継続就学し短大卒に相当する資格を得る修了証書(Diploma)の2段階がある。職業訓練分野としては、工業、金属工芸、木工、電気、服飾、簿記、家政、農業など多様である。また、一部の職業校は中学段階の生徒も受け入れている。第6番目として、教育省の美術部(Fine Art Department : FAD)の所轄になる高校・短大レベルの学校が1校存在する。この学校は、タイで唯一のタイ伝統舞踊学校である。第7番目として仏教寺院の運営になる中・高レベルの学校がある。宗教学校には2種類あり、第1は僧侶になる者が学ぶための仏教学校であり、第2は寺院が経営するノンフォーマルの学校である。表6は中学校教育の普遍化が進行するなかで、寺院の経営するノンフォーマル学校が増加しつつある傾向を示している。

最後はノンフォーマル教育部(Non-formal Education Department : NED)の所轄する教育である。ノンフォーマルの教育方法としては(1)通信教育、(2)夜間教育、(3)自己学習の3つが正式に認められているが、中等教育の

表6 Accelerated Program for Grade 7 Enrolment in Roi-Et Province by Following the 7th NEDPlan

Academic Year	1991	1992	1993	1994	1995	1996
(1) G6 Graduates	24,830	24,875	24,488	23,392	22,875	22,170
(2) G7 Enrolment	11,323	13,930	16,652	18,597	20,571	21,727
(GED	9,273	10,446	12,015	12,692	14,132	14,741)
(ONPEC	1,155	2,200	3,200	4,200	4,300	4,300)
(OPEC,etc	130	300	320	359	439	500)
(Non-formal	765	984	1,117	1,346	1,700	2,186)
(3) Transition Rate (%) :						
(2)/(1)	45.5	56.0	68.0	79.5	90.0	98.0

注 : GED=普通教育, ONPEC=初等教育局, OPEC=私立教育局
Source : Roi-Et Education Office, 1992

拡大を担ってノンフォーマル部門も、通信教育を中心に毎年千人を超える学生を受け入れている(NED, 1992)。特に、本年より県下の各区ごとにノンフォーマル教育センターが発足し、スクーリングが容易となったため、入学者が急増しているという。しかし表6に示したノンフォーマル在籍者の数字は、G6からストレートでノンフォーマル部門に入学してきた生徒数のみを示している。この他に、過去の小学校卒業生で中卒資格を求めて再入学してくる者が多数おり、これらの数を合わせると、1994年度のノンフォーマルG7入学者は、総数で14,569名にのぼるといふ。このようなノンフォーマル教育の盛況は、前期中等教育の拡大政策がフォーマル教育の分野だけではなく、過去の小学校卒業生をも巻き込む形で、ノンフォーマル分野にも強いインパクトを与えており、タイ国全土で中卒資格取得に対する強い需要が沸き上がってきていることを示唆するものといえよう。

2) ロイエット県での前期中等教育の拡大： 移行率の推移

1994年度、ロイエット県には23,046人の初等教育(G6)終了者が存在していたが、表5によるとその内約86%に当たる約19,906人の生徒が、中等教育(G7)へと進学したことが読み取れる。すなわち、1994年現在でロイエットの中等教育移行率は、約86%と高率を達成したのである。その内訳を見ると、普通教育部(GED)の中学への進学が13,786人と約70%、初等教育局(ONPEC)の中等部への進学が4,237人と約20%、その他の部門が約10%の割合となっている。

上記の高い中等教育移行率は、表6に示した当初の計画値に比べ、それを大幅に上回る

ものであった。表6は、1992年に発足した第7次国家教育開発5カ年計画に対応する形で、同年ロイエット県レベルで策定された中等教育拡大計画である。それによると、1994年のロイエット県でのG6終了者は23,392人と予測され、県としてはその内18,597人をG7段階で受け入れ、結果として移行率は79.5%となることが予測されていた。しかし、1994年度の実績を表5でみると、結果はこの予測を約6%も超える、高い値となったのである。ちなみに1992年の計画段階では、ロイエット県での移行率は1995年が90.0%、1996年が98.0%となるよう設定されており、この数値に従って各部門がG7段階での受け入れを行なうことが要請されていた。しかし現実には、この当初の計画を上回る速さで、前期中等教育の普遍化が進行しているのである。

表6の計画に対し、1992年以降、現実に移行率がどのように向上したかを、表7の結果からみてみよう。これによると、ロイエット県ではG6からG7への移行は、1992年、1993年、1994年の過去3年間に、それぞれ66.7%、75.7%、86.2%と順調に拡大していることがわかる。加えて、この実績は表6に示した各年度の計画値である55.0%、68.0%、79.5%を、7-10ポイントも上回るものであった。

次に、各部門がどのようにG7の生徒を受け入れてきたかをみると、1992年から1994年の過去3年間、GED傘下の中学校は受け入れ枠を拡大し、各年ごと、それぞれ61.8%、64.5%、69.4%を引受けてきていることがわかる。そして、残りの3-4割はONPEC(初等教育局)、OPEC(私学教育局)、FAD(美術部)、Religious, Non-formal, Municipal(市立)の各部門によって吸収されてきた。ここ

で注目すべきは、ONPEC 学校の貢献である。1992 年では、ONPEC 傘下の学校は G6 卒業生の 13.8%を受け入れたただけであったが、1993 年、1994 年と受入数を拡大し、割合で見るとそれぞれ 16.6%及び 21.3%と受け入れを増大させている。その一方、ノンフォーマル部門は受け入れ数を減じ、割合で見ると過去 3 年間で 20.9%、16.1%、6.3%と比重を低下させている。

以上の通り、ロイエット県における初等教育から中等教育への移行率の向上は、普通中学校での拡大（7割吸収）と小学校での中等教育の開始（2割吸収）の 2 方向から促進されてきた。一方、ノンフォーマル教育部門の比重は、2割強の吸収力から 1割以下へとその役割を減じてきている。その理由は、ノンフォーマル部門での教育はあくまで非正規の教育で、また教育の質も劣るため、前期中等教育は可能な限りフォーマル部門で引き受けていくという原則が働いているからである。それ故、GED や ONPEC の学校で中等教育

の門戸が拡大されるに従って、ノンフォーマル部門の比重は今後とも低下していくものと考えられる。ただし、先に指摘した通り（現役ではない）過去の G6 終了生に対し、中等教育卒業の資格を与える機関としてのノンフォーマル教育の役割は、タイ国民の中等教育に対する欲求の高まりの中で、今後とも重要性を強めていくものと考えられる（Wakabayashi & Sukontasap, 1993）。

最後に表 7 は、(1)ロイエット県においては私学の中等教育は未発達で、かつ費用が高いため、受け入れ能力は限られていること、(2)FAD の舞踊学校は 1992 年度だけ一般中学生を入学させたが、それ以降は中止したこと、(3)仏教寺院学校は過疎地・遠隔地の生徒を吸収する形で毎年入学者数を増加させていること、(4)ロイエット市には内務省所轄の市立（Municipal）小学校が 7 校あるが、その内の一校で 1994 年から中等教育が開始され、45 名の入学者があったこと（なお今後、中等部併設の市立小学校は増加する計画となってい

表 7 Achievement in Accelerated Transition from G6 to G7 by Educational Jurisdiction in Roi-Et Province

Jurisdiction	1991	1992	1993	1994
(1) G6 Graduates	24,830	24,885	23,960	23,046
(2) G7 Enrolment	11,323	16,593	18,145	19,876
(GED	9,273	10,251	11,705	13,786)
(ONPEC	1,155	2,290	3,005	4,237)
(OPEC	130	70	179	55)
(FAD		105	37	36)
(Religious	765	248	300	489)
(Non-formal		3,629	2,919	1,228)
(Municipal	-	-	-	45)
(3) TransitionRate	45.5%	66.7%	75.7%	86.2%
(2)/(1)				

注：GED=普通教育部，ONPEC=初等教育局，OPEC=私学教育局
FAD=美術部

Source：Roi-Et Educational Office (1992, 1994)

る)を伝えている。しかし、(5)以上3つの部門を合計してもG6終了者を吸収できる力は精々3—4%であり、やはり主力はGED、ONPECの諸学校及びノンフォーマル教育部門にあることが理解される。

表8はこの点を更に明確に示している。表8の結果によると、ロイエット県では第7次教育開発計画の発足年である1992年に、前年に比べて5,270人も第7学年(G7)入学者の増加があったが、それはノンフォーマル部門での異常とも思える膨張(2,864名)と、ONPEC及びGEDでの、ほぼ千名程度の増加に支えられていた。しかし1993年になると、ノンフォーマル部門は前年の受入数を大幅に割り込み、代わってGEDが受け入れ数を大幅に拡大した。そしてこの傾向は1994年へと引き継がれ、GEDとONPECが受け入れを増加させる一方、ノンフォーマルの比重は大幅に低下した。表8によると、1992年以降各年ごと1,500名、1,700名と新規のG7学生数は順調に増加しているのも、もし1994年/1995年にかけて前年と同様1,700名程度の増加が望めるとすれば、ロイエットにおけるG6/G7の移行率は、概算で1995年度においてすでに約94%に達することになる。

3. 前期中等教育拡大のためのロイエット県での諸施策

表7に示されたように、ロイエット県での中等教育機会拡大の努力は、現時点で見ると当初の計画を上回るものであった。次に、このような実績を生み出すためにロイエット県が実施してきた、様々な施策について簡単に触れてみよう。それらは大別して、行政レベルの施策と学校レベルの施策の2つに分け

られる。

1) 県行政レベルでの対応

(1) 基本方針

前期中等教育を全員に開放するため第7次教育開発計画が定めた基本方針は、ONPEC、GED、ノンフォーマル教育等、この計画下での中等教育は全て無料とするということである。ほとんどの場合、不就学の原因は貧困にあるので(若林, 1993; Kobayashi, 1992; GED, 1992), 授業料, 教科書, 教材等を無料とすることで、貧困を理由とする不就学をなくし、全員が中学へ進学できるよう基本条件を整えることが必要であった。現に、農村部での個別インタビューにおいても、今までのGEDの中学校は有料であったため、貧しい家庭の多い農村では、ほとんどの家庭は中等教育を諦めざるを得なかった、という意見が多数をしめた。この点から考え、第7次計画下の中等教育普遍化プログラムの現在までの成功は、この教育無料化の基本方針による成果とみることができる。しかしその結果として、第7次計画で新設された「無料の中等教育」(ONPECの中等部とGEDの分校での教育)と、従来からの「有料の中等教育」(GEDやノンフォーマル部門での教育)が併存することとなり、今後この両者の統合が問題となることが予想される。

統合問題の核心は、前期中等教育を全て無料化し、義務教育とする将来構想である。タイ教育省は第7次教育開発計画において、前期中等教育普遍化の努力を「基礎教育の延長」(extension of basic education)と表現し、「義務教育化」(compulsory education)という言葉を慎重に避けてきた。その背後には、義務教育=無料化という図式があり、現在の

タイの経済状況では、前期中等教育をこのような普遍的な形で無料化することは難しく、そのため現在では上記のような有料・無料の複線化を余儀なくされたものと思われる。しかし、このような体制はあくまでも過渡期的現象であり、将来においてはタイ全土に、無料の義務教育としての前期中等教育を普及させることが大きな課題となるであろう。

但しここで注意すべきは、無料という場合でも、中等教育にはかなりの付帯経費が求められるという点である。その内の主要なものは、給食費と制服代である。これらは原則個人負担であるが、これらの費用を負担できない児童のため、後述のように奨学金制度や無料給食 (lunch program)、制服貸与のプロジェクトが各学校で企画されている。

(2) 意思決定機構

県知事を議長に県教育宗教文化委員会が構成されており、この委員会において中等教育拡大に関する基本的な決定がなされている。委員会メンバーは知事、副知事、普通教育部 (GED) 長、初等教育局 (ONPEC) 長、職業教育部 (VED) 長、美術学校 (FAD) 長、私学教育局 (OPEC) 長、社会教育部 (Non-formal) 長、加えてロイエット県での 5 主要省庁 (内務省、農業省、公衆衛生省、工業省、商業省) の代表者 (部長)、それにロイエット市長、商工会議所会頭など関連 5 団体の長、及び教育部長と副部長の合計 20 人より構成されている。この委員会は年 4 回会合を持ち、結果を教育大臣に報告する。近年では殆どの議題 (85%) が中等教育問題となっているという。この委員会の下には教育副部長を議長とする作業部会があり、月 2 回の定例会議を持っている。

この委員会は、第 7 次教育開発における中

等教育普遍化の命令を教育大臣より受け取り、先に表 6 として示したロイエット県での普遍化推進計画を立案している。委員会としての責任は、上述の文部省内各部局ごとに、前期中等教育の拡大 (すなわち G7 クラスの新規開校) を担当する学校を具体的に定め、年度ごとの開校計画を実現していくことである。G7 クラスを新規に開設する学校の決定は、学校地図 (school map) に基づいてなされている。この地図により、原則として半径 5 キロメートル以内に中等教育機関が存在しない場合、(1) その地区の ONPEC 傘下のいずれかの小学校に中等クラスを併設するか、(2) 近くにある GED 傘下の中等学校が分校 (branch school) を新設することになる。そのため、この何れにするかで ONPEC と GED の間で、競争関係や紛糾が生じることもあるという。また、(3) 上記何れの学校にも入学できない場合は、ノンフォーマルの前期中等教育に入学することが勧められる。多数ある ONPEC 傘下の小学校の内、どの学校で中等教育を開校するかについては、学校規模、校舎・教室の余裕度、教員の資格 (中学でも教えられる大卒の教員免許保持者)、地域住民の支持 (署名と村長の承諾諸)、地区教育長 (District Educational Officer) の許可書などに基づき、上記委員会により決定される。この決定はバンコクの教育大臣に送られ、正式な認可が与えられた後、ONPEC 部局内で予算措置が実行される。しかし一度予算化がなされると、それ以降の実施段階は全て ONPEC 部内の事務手続き事項に移され、元の決定を行なった委員会の手を離れてしまう。従って、県委員会は許可を与えた後、それが自分の足元でどのように実施に移されるかについて、なんらの権限も有していない奇

妙な立場に置かれることになる。

しかし以上のような手続きにより、ONPECは1990年に3校(実験校)、1991年に26校、1992年に26校、1993年に21校、1994年に17校と、これまでに既存の93の小学校で中等クラスの開校を実現してきた。ちなみに、この開校割合はロイエットでのONPEC傘下の全小学校数792校に対し、11.7%でしかない。このことは、ロイエット県の農村部での小学校の規模は、1994年現在で1校当たり平均159人(1学年当たり約26人)と小さく、またこれらが広い農村部に散在しているため、農村部で中等教育を普及させるための学校集中化の作業が、極めて困難となっていることを示唆するものである。

次に、GEDにおけるG7学生受け入れの方法として、分校の新設が活発に行なわれた。すなわち、1992年には8分校、1993年には5分校と1つの本校、1994年には3つの本校の増設が行なわれている。このような増設の推進により、表8に示したように、GEDによるG7学生の着実な増員が可能となったのである。

まとめとして、半径5キロ以内にONPECの中等部かGEDの分校のいずれかを設けることを審議し、計画通りの移行率の達成をめざすのが、県教育宗教文化委員会の役割であ

る。この決定をめぐって、ONPECとGEDの間で、拡張競争に似たライバル関係が生じているのも確かである。しかし現在までのところ、委員会は計画を上回る実績を上げてきている。次にこの委員会の、中等教育普遍化に向けた説得・啓蒙活動について概観してみよう。

(3) 前期中等教育普遍化に向けての説得・啓蒙活動

ロイエット県の教育宗教文化委員会は、中等学校進学促進を計るため、その阻害要因を探る目的から、G6の生徒とONPEC傘下の小学校を対象とした質問紙調査を実施した。まず生徒を対象とした調査からは、中学に進学できない理由として、以下の原因が明らかとなった。すなわち、家庭の貧困(39%)、両親が進学を許さない(20%)、家の労働力となる(15%)、本人が希望しない(10%)、稼ぎに出る(9%)などである。その他には、病気、知恵遅れ、僧侶希望、職業学校入学、家庭崩壊、身体障害、家族と他所へ移動など多様な理由が見いだされた。しかし、上記の主要な要因は全て貧困絡みであり、これらは中等教育を無料化することで、ほとんどが解決できる問題であることが理解される。

次に学校調査の結果をみると、中等教育拡大が困難な原因として、(1)設備面では建物・

表8 Year-to-Year Increases of G7 Students in Roi-Et from 1991 to 1994

Jurisdiction	1991/1992	1992/1993	1993/1994
GED	978	1,454	2,081
ONPEC	1,135	715	1,232
Non-formal	2,864	-710	-1,691
Others	239	93	109
Total Increases	5,270	1,552	1,731
	(11,323/16,593)	(16,593/18,145)	(18,145/19,876)

注：GED=普通教育部、ONPEC=初等教育局

教室不足(70%)，理科教材・施設不足(56%)，共通棟の不足(33%)，机・椅子の不足(16%)が上げられており(以上複数回答)，(2)教育面では教材不足(67%)，教師の不足(61%)，教科書不足(56%)，特別教科の教師不足(39%)，教科書配布の遅れ(28%)，教師の能力不足(28%)などが上げられている(以上複数回答)。以上の結果は，今回の中等教育への移行率引き上げ政策が，施設，設備，教科書・教材，教師，教育方法などあらゆる側面で問題を抱えており，これらの解決は今後に残された問題となっていることを示唆している。しかし，これらの問題が解決されない場合，前期中等教育の質(特に ONPEC でのそれ)は低下し，普遍化政策そのものを危うくしかねない。以上の問題は，突き詰めれば予算配分の問題であり，今後地方レベルの教育投資のため，より一層の予算配分が求められる。

以上のような諸問題にも拘らず，ロイエット県は中等教育への移行率達成のため，かなり強引とも思われる方法を展開している。これらの方法は，以下に示した通り基本的には説得と啓蒙を中心とした，キャンペーンの形を取っている。すなわち，

- イ) 県知事より G6 の子供を持つ全ての親に対し，子供を中学に進学させるよう説得の手紙を出す。
- ロ) 各村の放送タワーから，知事のメッセージを放送する。
- ハ) ニュースレターやパンフレットを作成し，各戸に配布する。
- ニ) 僧侶に両親に対する教育や説得を依頼する。
- ホ) ONPEC, GED, ノンフォーマルの各部門は，両親に対する説得を行なう。

ヘ) “1995 年までに全員 G9 を卒業しよう!” のポスターによる宣伝。

ト) G7 への 100% の移行を達成した村に対し，トロフィーを授与する。

チ) 教育省や民間による奨学金の枠を拡大し，貧困家庭の生徒の進学を援助する。

リ) 貧困家庭児童のための特殊学校の入学枠を拡大する。

ヌ) 商工会議所や雇用主に対し，小学校卒業の子供は雇用しないよう呼び掛ける。

村の住民とのインタビューの結果によると，人々は上記の全ての情報に接触しており，その意味で県委員会のコミュニケーション戦略は，大きな影響力を発揮しているといえよう。特に，多くの農民の間に「中等教育義務化」の意識が根付きつつあり，子供を中学にやらない場合，そのことが地域で問題となり村長が訪ねて来たり，管轄の教育部門や学校から事情聴取があるなど，義務教育化へのプレッシャーはかなり高まっている気配が感じられた。それ故，通学可能範囲で無料の中等教育が可能となった場合，よほどの理由がない限り，前期中等教育は義務的な性格を有するものとなっていくことが予想される。

しかし前述の通り，中学生を受け入れる側での，教育投資の遅れは深刻な問題となっている。今後ロイエット県においては，中学生の数は毎年着実に増え続けるが，それに教室や教材，教師の供給が追い付かない状況が当分続くものと予想される。このような状況が長期化すれば，只でさえ問題となっているタイの中等教育の質は，更に深刻な打撃を受けることになる(Wakabayashi & Sukontasap, 1993)。

2) 学校レベルでの対応

(1) 両親・生徒に対する説得活動

学校地図の上で中等教育の開始を指定された学校は、その地域のG6の両親と生徒に対し、中等教育への進学を奨励するキャンペーンを展開している。その内容は、以下の通りである。

- イ) 学校からG6の児童の両親に説得の手紙を出す。
- ロ) G6の生徒と中学生とのミーティングの機会を設ける。
- ハ) 授業参観日に子供の進学について両親と話し合う。
- ニ) 教師によるG6の生徒の家庭訪問を行なう。
- ホ) 巡回宣伝車を村ごとに送る。
- ヘ) 指導隊を編成し、各村を訪れ村長(kamnan)や父兄と話し合う。

以上のような活動は、ONPEC, GED, ノンフォーマルの各部門ごとに行なわれているが、生徒の側としてはどの学校を選ぶかは、各人の自由である。たとえば近くに新に開校したONPECの中等部から説得をうけたとしても、より教育水準の高いGEDの分校ないし本校に、余分の時間と費用を掛けて通学することを選択することは十分ありうる。それ故、比較的近くにGEDの分校ができたため、ONPEC中等部の入学生が激減するという競争関係が生ずることもある。また、あるところで不合格となった生徒に入学チャンスを与えるため、二次募集の制度も導入されている。

(2) 生徒支援プロジェクト

第7次教育開発計画の指定を受け、新に中等教育を開始した学校は、生徒の就学を支援するため、様々なプロジェクトを展開してい

る。

(イ) ランチプロジェクト 生徒は自宅から昼食を持参するか、学校が供給するランチを買って食べる。学校は給食価格をできるだけ安くするため、職業関連の授業のなかで先生の指導の下に野菜作り、茸栽培、魚の養殖、鶏の飼育などを行い、その収穫物を給食材料として利用している。このため、一食の価格は通常3-5パーツ(12-20円)と安く賄われている。生徒の母親はボランティアとして調理を手助けする一方、しばしば米や野菜を持ち寄る。貧乏のため弁当も持参できず、給食も買えない児童には無料で給食が支給される。また、資金に余裕がある場合は、週のうち一日か2日、全員無料の給食が支給される。どの学校にも調理場と食堂があり、先生の指導の下に給食当番が作業を手伝う。栄養や調理、配膳、清掃などに関する指導は授業の一部となっている。

(ロ) 奨学金 政府からの公的奨学金の他、卒業生や地元の企業や有志、寺院、海外からの寄付金などに基づき、どの学校にも数十名の枠で、困窮児童のための奨学金が設けられている。学校側は、いかにして外部から資金を獲得して、奨学金の枠を拡大するかに腐心している。この奨学金の恩恵で、多くの貧困家庭の生徒が中学校進学を実現している。

(ハ) 通学支援 遠距離に住んでいる生徒のために、自転車を貸与したり、寮が準備されている。ロイエット県は基本的に平地に広がった小さな県であるため、山間僻地は存在しないので、寮生はごく僅かである。

(ニ) 制服援助 制服(白シャツ、半ズボン、靴、靴下、鞆のセット)が買えない生徒に対し、これらを無料で支給したり、貸与するプロジェクト。資金は一部政府の補助によるが、

大部分は寄付金などに頼っている。また、費用節約のため多くの ONPEC の中等部では、小学校時代の制服をそのまま着用してよい規則となっている。

(甲) 生協活動 学校は現金収入を得るため生活共同組合を経営し、その利益を貧困生徒の援助や、学校の必要物品の購入資金に当てている。生協の株主は生徒が中心で、彼ら自身及び父兄が生協の店で日常必需品を購入し、生協の利益に貢献している。利益が大きい場合は、生徒自身も株の配当を受ける。また、学校で生産した卵や茸、野菜は生協を通じて販売され、利益に貢献する。生徒は授業の一環として、生協活動にも関与している。

(乙) その他生産活動 ランチプロジェクトに直接関係なく、現金収入を得ること及び職業教育の目的から、学校により様々な生産活動が展開されている。例えば、魚の養殖、蛙の養殖、家畜の飼育、野菜や果物の栽培、茸栽培などである。また、これらの生産活動には、生徒の父兄がボランティアで関与している場合が多い。

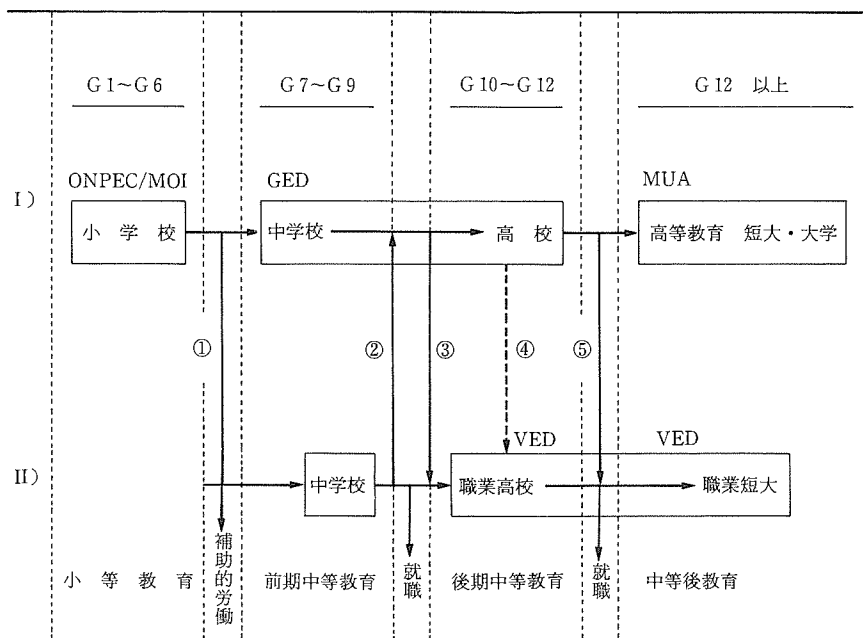
以上のような諸活動を通じ、各学校独自の資金が獲得され、貧困児童の支援や必需品の購入に当てられる。政府予算は常に不足しており、それをどのように補完してスムーズな学校経営を行なうか、また生徒に対する援助資金を外部より導入し、いかにして貧困児童の就学を援助するかは、各学校、とりわけ学校長の手腕やリーダーシップに依存するところが大きい。特に、校長が卒業生や地元のビジネス社会とネットワークを形成したり、地域住民や生徒の父兄と、信頼・支持の関係を形成することができるかどうか、学校レベルの活動が成功するか否かの鍵を握っているといえる。

3) 進路選択の多様化と複雑化

上記のような県及び学校レベルでの中等教育普遍化の努力によって、ロイエットにおける生徒の進路選択の多様性が大いに高まると共に、その複雑化も増してきた。図1によると、1991年頃までは過半数のロイエットの児童は、初等教育を終了すると何らかの補助的労働に従事する以外選択の道はなかったが、1992年以降の中等教育拡大計画の結果として、図1の①に示された通り、無料の中学校(GED)に進学するか、ONPEC小学校に開設された中等部に進学する可能性を与えられた。統計によると、1994年度では表7に示した通り、すでに86%の生徒がこの何れかの道を選択している。

次の段階は図1の②に示されたように、ONPECの中等部を終了し、普通高校に進学するコースであるが、実験校として1990年より中等教育を開始しているあるONPECの学校においては、このような進路選択がかなり広がっている。しかし大部分の生徒は、中学校卒業後は就職するか、職業高校へ進学する。ある学校の例では、中学3年卒業生10人ほどが、東部臨海工業地帯(eastern seaborder)にあるゴム会社に一度に雇われており、いわゆる中卒の集団就職が、今後タイにおいて一つの進路形態となる兆候が見出された。また、農村部でのインタビューにおいて、多くの村民はできることなら子供たちをカレッジ(職業短大)にやりたいと語っており、農村での中等教育の拡大が、進路選択の展望を大いに広げつつある状況が理解された。これと逆のコースは、普通中学・高校に在籍しながら、③④⑤に見られるように職業コースへ転入するケースである。③の場合は就職を考え、また④の場合は普通高校と職業

図1 タイ教育改革の進展と進路選択の多様化と複雑化



注：ONPEC：初等教育局，GED：普通教育部，VED：職業教育部
MUA：大学省，MOI：内務省

高校の資格を同時に取得するため、また⑤の場合は大学に進学しない（できない）ため、職業コースを選択するケースが多い。

まとめとして、前期中等教育の拡大は、集団就職に代表される就職指導の問題と、普通高校・大学入試問題に象徴される進学指導の問題を生み出すことになる。いずれの問題も、タイの経済が低賃金労働に基づく輸出競争力を武器に経済発展を成し遂げた時代から、中級労働者や技能労働者を中心に、より高付加価値の生産とサービスに基づく持続的経済発展のパターンへと転換していくため、是非とも乗り越えなければならない、人的資源問題のハードルであるといえる。

3. 新しい目標と今後の課題

1) 普遍化計画の前倒実施

ロイエット県教育宗教文化委員会によると、1994年度に入って教育省は、先の中教育移行率を前倒で実施することを発表し、ロイエット県では1994年度中に、初等から中等への移行率を95%とする新目標、Sampson Commitment、が与えられることとなった。表6、7に示した通り、ロイエット県では昨年度までに、当初の計画目標値である79.5%の移行率を上回る、86.2%という高い移行率が既に達成されている。この高い達成率に対しては、教育大臣より表彰状も与えられているが、1994年度に入って新たな挑戦目標が与えられたのである。

このような新しい事態に直面して、同委員会は現在、新に中等教育を開始する学校の選

定に入っている。これにより新たな追加開校が実現すれば、ロイエットにおける1994/95の移行率は95.0%と大幅に進展することになり、第7次教育開発計画の最終年度である1996年までに、移行率を98.0%に引き上げるという当初目標は、十分達成可能となる。

2) 今後の課題と展望

以上述べた通り、ロイエット県における前期中等教育拡大計画は、G6/G7の移行率でみる限り、予定以上のスピードで進行中である。このような状況は他の県でも同様であり、その結果として第7次教育開発計画が終了する1996年度までには、タイ国全体として初等教育から中等教育への移行率が、ほぼ100%に近づく可能性が非常に高まってきている。ひるがえって表4によると、第7次計画が始まる前の1990/1991年度におけるG6/G7の移行率は54.78%であった。これを考えると、上述のような5年間で移行率がほぼ倍になるといふ急激な変化は、驚異的な変化であると言わざるを得ない。それだけに、いくつかの問題が考えられるので、以下にこれらの問題点を指摘して本稿の結論にかえる。

(1) 普遍化と教育の質の低下のジレンマ

ロイエット県に典型的に見られるように、タイにおける前期中等教育の拡大のテンポは、きわめて急激である。そのため学校建物、教科書・教材、教員の供給が拡大する需要に追い付かず、教育の質の低下傾向が見られる。今後、十分な予算措置が取られ、遅れを挽回する手当てがなされない場合、第7次教育開発による基礎教育の拡大は、同時に前期中等教育における質の低下を生み出す危険性をはらんでいる。特に、理科、算数といった科学教育での教員不足が指摘されていることか

ら、この分野での教育の質の低下が危惧される。また、従来GEDの中学校に進学するためには、入学試験をパスする必要があったが、新にオープンしたONPECの中等部は誰でも入学可能となっているため、この点からも中等教育での質の低下問題が懸念される。同様に、ノンフォーマル教育に頼る中等教育機会の拡大も、教育水準の低下の原因となる。

(2) 二重構造の危険性

上記に関連して、急激な教育機会の拡大の結果として、従来からのGEDによる高水準の普通中等教育と、第7次計画で新に生み出されたONPECによる中等教育の間で、教育の質や社会的評価の上から、二重構造が生み出される危険性がある。すなわち、前者は都市部を中心に、高等学校からその上の高等教育を視野に置いた、アカデミックなプログラムとなる一方、後者は農村部や都市貧困層を中心に、ONPECの小学校の延長として、教育レベルの低い就職準備のための教育機関となる二重路線(dual track)の制度化の危険性である。このような形で前期中等教育が普遍化される場合、それは教育や職業選択の自由を保障し、柔軟な社会移動や所得分配構造を構築する上で、更なる問題を生み出しかねない。

(3) 無料かつ義務としての前期中等教育体制の確立

最貧県の一つであるロイエットにおいて、中等教育への移行率が計画以上に高まった理由の一つは、それが無料であったためである。従来から、多くの農民や貧しい都市住民の子弟にとって、GEDの中学校に進学することは可能であったが、家庭の貧困がその大きな妨げとなっていた(若林, 1993; Sukontasap, 1992; GED, 1992)。それ故今後、前期中等教

育を義務教育化する必要があるとすれば、国家の責任で全員に無料の中等教育を保障する道が計画されねばならない。

(4) 前期中等教育の統合問題

前述のように、現在は無料の ONPEC 中等部と、有料の GRD の普通中学が併存する形となっているが、第 7 次計画が終了する 1996 年以降、この両路線をどのように統合していくかが問題となる。この場合、ONPEC 中等部を GED の中等教育制度の中に吸収していくのか、ONPEC が義務教育担当部門として GED を吸収していくのか、教育省内部での対立的な勢力争いの可能性が懸念される。もし統合が行なわれない場合は、前述の二重構造が定着することになりかねない。

(5) 高校進学率への影響

中学校教育が義務化されれば、次の問題は高等学校教育の一般化である。わが国の場合、戦後直ちに前期中等教育は 100% の就学率に達したが、高校進学率が 90% を超えたのは、その後約 25 年を経過した 1975 年であった。タイのように急激な経済成長が続く場合、その期間はもっと短縮され、場合によっては中・高を含む中等教育全体が、ほぼ同時に普遍化することになるかもしれない。否むしろ、政策的にはそのような方向をめざすべきということになろう。その場合、中学卒業後は進学一本槍でなく、ノンフォーマルをも含めた、様々な職業高校のコースが準備される必要があるだろう。

(6) ドロップアウト対策と就職指導の強化

表 3 によるとタイの学校ではドロップアウトが多く、上級学年に進に従って、就学率が低下していく。例えば、1993 年度でみると G1 の就学率は 97.14% であるが、G6 では 89.02% へと低下する。同様に、G7 は 64.19%

と高率であるが G9 になると就学率は 45.22% へと落ち込む。G10 から G12 への変化も同様である。このような状況を考慮すると、仮に第 7 次計画の成功により、G7 の就学率がほぼ 100% に高められたとしても、その後 G8・G9 へと進級し、無事に中学校を卒業する生徒の割合がどの程度になるかは、注意して見守ることが必要となろう。ドロップアウトの多さは進級の困難度（進級試験制度）に一部依存するが、卒業後の就職の可能性によっても大きく左右される。例えば、中学を卒業しても小学校卒と同じ仕事しかないとすれば、就学継続の動機は著しく低下するであろう（若林、1993；Kobayashi, 1992）。この点から、魅力的な就職が可能となるよう、学校側が就職斡旋や就職情報を提供するといった、きめ細かい就職指導の制度の導入が期待される（Boliko & Wakabayashi, 1994）。

引用文献

- Boliko, M. and Wakabayashi, M. 1994, Entrepreneurship in Developing Countries: Small and Medium-sized Enterprises in the Roi-Et Province of Thailand. *Asian Review* (in press)
- General Education Department 1992, Project for Expanding Educational Opportunities, Secondary Level General Education Department, Ministry of Education, Thailand (in Thai).
- Graduate School of International Development, Nagoya University, 1993, A Study on the Development Administration and Finance with View to the Possibility of Introducing Participatory Development Assistance-Using Changwad Roi-Et in Northeast Thailand as Case. A Report submitted to FACID by

- Nagamine, H. Wakabayashi, M. and Ezaki, M. (in Japanese).
- 廣里恭史 1993 タイ経済発展と人的資源開発・利用政策——産業政策としての成長誘発戦略を越えて——(その一), 国際学論集(上智大学国際関係研究所), 第31号, 1-17
- Kobayashi, T. 1992, Extention of Educational Opportunities in Roi-Et. A paper submitted to the Graduate School of International Development, Nagoya University.
- Lekuthai, P. 1992, Roi-Et Province's Data. A paper submitted to the Graduate School of International Development, Nagoya University.
- Ministry of Education, Thailand, 1992, *Ministry of Education Thailand*, Centennial 1892-1992.
- Ministry of Education, Office of the Permant Secretary, 1992, *1991 Educational Statistics in Brief*.
- Ministry of Education, Office of the Permant Secretary, 1994, *1993 Educational Statistics in Brief*.
- Ministry of Education, Non-formal Education Department, 1992, *Introduction to Non-formal Education Department*.
- Myers, C. N. and Sussangkarn, C. 1991 Educationa and Economic Development : Issues and Options for Policy and Reform, *TDRI Year End Conference Report 1-1*, 1991
- National Economic and Social Development Board (NESDB), Thailand, 1992, *National Economic and Social Development Plan*.
- Office of the National Primary Education Commission (ONPEC) 1993, *Introducing ONPEC*, Ministry of Education, Thailand.
- Roi-Et Education Office, 1992, *Educational Statisticis in Roi-Et*, A Paper Provided by the Roi-Et Education Office. (in Thai)
- Roi-Et Education Office, 1994, *Educational Statisticis in Roi-Et*, A Paper Provided by the Roi-Et Education Office. (in Thai)
- Schwille, J. and Wheeler, C. 1992, Variable Role of the State in Education : The Thai Experience, *International Journal of Educational Research*, Vol. 17, 219-225.
- Sukontasap, S. 1992, Educational Planning and Management for Human Resource Development. Discussion Paper No. 3 for GSID, Nagoya University.
- Thailand Development Reasearch Institute (TDRI), 1991, *The 1991 Year-End Conference Synthesis Report on Human Resource Problems and Policies*.
- Wakabayashi, M. & Sukontasap, S. 1993 Implementation of the national educational policy on the extension of basic education in rural Thai ; A survey in the northeastern Thai province. 国際開発研究フォーラム(名古屋大学大学院国際開発研究科), 1, 203-226.
- 若林満 1993 タイ国における基礎教育期間延長計画の地方レベルでの展開——タイ東北部Roi-Et県での調査から——名古屋大学教育学部紀要, 第40巻, 59-76。

[SUMMARY]

Roi-Et Province of Thailand was revisited for the purpose of conducting a follow-up study on the Thai educational development program that started at the begining of the Seventh National Economic and Social Development Plant in 1992. Given the slow secondary education development in Thailand, in the initial survey done in Roi-Et in 1992 it was expected that

Roi-Et再訪

increasing the transitional rate from G6 to G7 to the 100 percent level by the end of the program year, 1996, in the rural Thai region would be difficult. Contrary to the expectation, the present survey revealed that the G6/G7 transition ratio has reached the 86.2% level at the beginning of the 1994 academic year, showing a great step forward from the low 45.55% level observed in the end of 1991. Then, the paper discussed about efforts made by the Roi-Et people to make this remarkable progress possible, covering initiatives taken by the Roi-Et educational offices, efforts done by school principles and teachers, leadership by the village heads, and participation by the community people (particularly by farmers in rural villages) for enabling secondary education available to the rural school-age population.